(別紙４)

**宣　誓　書**

当方は、以下の要件を全て満たす県内ＣＳＯに相違ありません。

なお、県が必要と認める場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

（１）佐賀県内に事務所（レターボックスや私書箱等の郵便物受取用の所在地を事務所とするものは除く。）を置いていること。

（２）総会や理事会などにより団体の意思決定を行っており、少なくとも1年以上の継続的な活動実績があること。

（３）法人格の有無に関わらず、定款又は団体の規約を備えていること。

（４）過去３年分以上（団体の創設の日から３年を経過していない場合には創設の日以降）の事業活動や決算・財務の情報を広く開示していること。具体的には、事業活動や決算・財務の状況を自らのホームページ又は公益財団法人日本財団等が提供する公益事業コミュニティサイトCANPANで公開していること。

（５）１０名以上の会員で組織された団体であること。そのうち１名以上は佐賀県内に在住していること。

（６）団体設立時等に公的機関による出資等を受けていないこと。

（７）特定非営利活動促進法別表（第２条関係）に掲げる活動に該当する活動又は　その他社会貢献を行う非営利活動団体であること。

（８）特定非営利活動法人の場合、事業報告書を所轄庁へ提出していること。

（９）自己又は自社の役員等が次に掲げるいずれにも該当しないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に 規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

（１０）（９）のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人でないこと。

　　　　　年　　月　　日

**佐賀県県民環境部県民協働課長　　　様**

**〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕**

　　　　　　住　　所

　　　　　　 　　　〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

　　　　　　　 　　（ふりがな）

　　　　　　　　　　氏　　名

生年月日　（昭和・平成）　　　　年　　　月　　日

電話番号

※共同チームで応募する場合、構成する団体毎（代表団体は除く）に別葉で記載してください。